平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名　日本精線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5659　URL http://www.n-seisen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）近藤　龍夫
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）中川　幸朋　TEL 06-6222-5432
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,917	4.8	2,252	10.2	2,294	13.0	1,414	13.5
25年3月期	29,500	△10.3	2,043	△32.2	2,029	△33.5	1,245	△28.8

（注）包括利益　26年3月期　1,659百万円　（5.8%）　25年3月期　1,567百万円　（△1.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.69	―	6.2	7.0	7.3
25年3月期	38.48	―	5.8	6.5	6.9

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,063	23,665	68.8	724.08
25年3月期	31,485	22,408	70.5	686.01

（参考）自己資本　26年3月期　23,439百万円　25年3月期　22,212百万円

第1四半期連結会計期間において遡及処理を行っております。詳細は、添付資料P.13「追加情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,273	△1,325	△269	9,179
25年3月期	2,835	△1,602	△505	7,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	323	26.0	1.5
26年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	323	22.9	1.4
27年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		19.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	4.6	1,250	7.2	1,250	4.6	800	7.9	24.71
通期	32,000	3.5	2,600	15.4	2,600	13.3	1,700	20.2	52.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,461,468 株	25年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	26年3月期	89,499 株	25年3月期	82,048 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,375,834 株	25年3月期	32,382,552 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,774	6.8	2,042	18.8	2,047	19.6	1,225	20.5
25年3月期	27,867	△12.3	1,719	△36.5	1,712	△37.9	1,017	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.85	―
25年3月期	31.41	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,463	22,589	69.6	697.83
25年3月期	30,143	21,548	71.5	665.51

(参考) 自己資本 26年3月期 22,589百万円 25年3月期 21,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による期待感から過度な円高が修正され、株価も上向くなど、企業収益や個人消費も持ち直し、景気の穏やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速や円安による原材料や電力を始めとするエネルギーコストの上昇等さらには消費増税後の消費低迷等、景気の先行きには引続き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連を中心に需要が回復傾向にあり、期後半には消費増税前の駆け込み需要も顕在化したことから、業界出荷数量は、前期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年３月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比増収となった結果、当期の売上高は、309億17百万円（前期比4.8%増）となり、損益も売上高の増加に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益22億52百万円（同10.2%増）、経常利益22億94百万円（同13.0%増）、当期純利益14億14百万円（同13.5%増）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

主力のばね用材は、自動車生産台数が消費増税前の買換え需要増などにより伸びたことなどを背景に、期後半にかけて販売が伸長しました。鋲螺用材は、期を通して建材関連の旺盛な需要により堅調に推移し、さらに期後半には増税前の駆込み需要も顕著となり販売数量が続伸しました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は265億61百万円（前期比3.8%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量は増加したものの、販売価格の下落等により、売上高は前期比減収となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

主力のナスロンフィルター分野では、液晶パネル用などの光学フィルム用途の需要回復の遅れが長引くなど低調に推移したため、減収となりました。一方、半導体機材分野では、韓国や台湾などでスマートフォンやタブレット端末の需要増を背景とした設備投資が高水準で推移し、これら装置に用いられる超精密ガスフィルター(ナスクリーン)の需要が大幅に伸長したこと等により、金属繊維の売上高は43億56百万円（前期比11.3%の増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国経済減速等の影響を受け、前期比減収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、消費増税後の一時的な景気後退懸念や中国経済減速の影響、さらには円安に伴う原材料価格や電気料金を始めとするエネルギーコストの上昇などが懸念されるなど、当社の経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。このような状況下、当社グループといたしましては、『第12次中期計画(ミッション753)』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成27年３月期（予想）	320億円	26億円	17億円
平成26年３月期（実績）	309億17百万円	22億94百万円	14億14百万円

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は340億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億77百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億55百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産が減少したものの、投資有価証券が増加したため、22百万円増加となりました。

負債は、103億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億20百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ４億26百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金の増加などにより８億93百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加により236億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は91億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ４億37百万円増加し32億73百万円の収入となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払いの減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が前期に比べ３億65百万円少ない11億36百万円となったことなどにより、前期に比べ２億76百万円減少の13億25百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出があったものの、長期借入れによる収入があったことなどにより、２億69百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率　　（%）	61.2	67.1	70.5	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	46.0	43.9	36.4	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	1.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	156.3	66.8	126.6	179.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、１株につき普通配当５円（年間10円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々１株につき普通配当５円（年間10円）を予定しております。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社は平成27年３月期を最終年度とする『第12次中期計画（ミッション753）』を策定し、高機能・独自製品売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営指標として掲げております。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

製造業の海外移転、新興国経済の減速などによる海外景気の下振れ懸念、さらには電力料金を始めとするエネルギーコストの上昇等懸念すべき課題は山積しております。また、業界特有の問題として、当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなってきております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応するべく、より筋肉質な企業基盤を目指し、既述の『第12次中期計画（ミッション753）』の課題に鋭意取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを推進しております。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応して海外２工場の拡張や、枚方工場の物流改善の推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続して実施しております。

新規分野では、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）などの新製品・新用途製品の拡充、さらには高純度の水素を取り出すことが可能な水素分離膜モジュールの商品化などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	9,231
受取手形及び売掛金	5,779	6,737
商品及び製品	1,944	1,780
仕掛品	2,424	2,442
原材料及び貯蔵品	1,314	1,203
繰延税金資産	259	277
その他	124	150
流動資産合計	19,268	21,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924	9,950
減価償却累計額	△7,002	△7,156
建物及び構築物（純額）	2,922	2,793
機械装置及び運搬具	26,483	26,861
減価償却累計額	△21,408	△21,779
機械装置及び運搬具（純額）	5,075	5,081
土地	1,588	1,589
リース資産	69	22
減価償却累計額	△41	△10
リース資産（純額）	27	12
建設仮勘定	17	28
その他	1,581	1,576
減価償却累計額	△1,335	△1,360
その他（純額）	245	216
有形固定資産合計	9,878	9,722
無形固定資産		
ソフトウエア	175	117
ソフトウエア仮勘定	78	117
その他	51	57
無形固定資産合計	305	292
投資その他の資産		
投資有価証券	643	864
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	949	940
その他	248	226
投資その他の資産合計	2,033	2,224
固定資産合計	12,216	12,238
資産合計	31,485	34,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,973
短期借入金	1,275	667
リース債務	37	8
未払法人税等	213	626
未払消費税等	34	93
賞与引当金	520	541
役員賞与引当金	23	28
資産除去債務	1	－
その他	501	485
流動負債合計	5,998	6,425
固定負債		
長期借入金	－	704
リース債務	16	8
退職給付引当金	2,897	－
役員退職慰労引当金	142	143
退職給付に係る負債	－	3,094
資産除去債務	21	21
固定負債合計	3,077	3,971
負債合計	9,076	10,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	11,947	13,037
自己株式	△32	△36
株主資本合計	22,360	23,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	160
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△165	△93
退職給付に係る調整累計額	－	△74
その他の包括利益累計額合計	△147	△8
少数株主持分	196	226
純資産合計	22,408	23,665
負債純資産合計	31,485	34,063

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	29,500	30,917
売上原価	24,843	25,871
売上総利益	4,657	5,046
販売費及び一般管理費	2,613	2,793
営業利益	2,043	2,252
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	13	13
仕入割引	16	16
為替差益	14	57
その他	15	24
営業外収益合計	67	119
営業外費用		
支払利息	22	18
売上割引	19	18
支払補償費	8	13
固定資産除却損	22	27
その他	8	－
営業外費用合計	81	78
経常利益	2,029	2,294
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	－
ゴルフ会員権評価損	13	4
特別損失合計	13	4
税金等調整前当期純利益	2,019	2,290
法人税、住民税及び事業税	719	919
法人税等調整額	33	△46
法人税等合計	753	872
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	1,417
少数株主利益	19	3
当期純利益	1,245	1,414

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	142
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	263	98
その他の包括利益合計	301	241
包括利益	1,567	1,659
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,525	1,629
少数株主に係る包括利益	42	29

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	11,025	△31	21,440
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	922	△1	920
当期末残高	5,000	5,446	11,947	△32	22,360

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	0	△406	△427	153	21,166
当期変動額						
剰余金の配当						△323
当期純利益						1,245
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△0	240	279	42	321
当期変動額合計	39	△0	240	279	42	1,242
当期末残高	18	△0	△165	△147	196	22,408

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	11,947	△32	22,360
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			1,414		1,414
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,090	△3	1,087
当期末残高	5,000	5,446	13,037	△36	23,447

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	△0	△165	－	△147	196	22,408
当期変動額							
剰余金の配当							△323
当期純利益							1,414
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	0	71	△74	139	29	169
当期変動額合計	142	0	71	△74	139	29	1,257
当期末残高	160	△0	△93	△74	△8	226	23,665

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019	2,290
減価償却費	1,501	1,403
ゴルフ会員権評価損	13	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	5
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	22	18
為替差損益（△は益）	△7	△15
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
有形固定資産除却損	22	27
売上債権の増減額（△は増加）	487	△956
前受金の増減額（△は減少）	△11	1
たな卸資産の増減額（△は増加）	55	278
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5	16
仕入債務の増減額（△は減少）	△446	571
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2	59
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△61	3
その他	△18	△2
小計	3,558	3,788
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△22	△18
法人税等の支払額	△720	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△92
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△1,136
有形固定資産の売却による収入	7	11
資産除去債務の履行による支出	△27	△1
無形固定資産の取得による支出	△61	△93
長期前払費用の取得による支出	△30	－
その他	11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,050
長期借入金の返済による支出	△170	△955
リース債務の返済による支出	△10	△37
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△3
配当金の支払額	△323	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843	1,716
現金及び現金同等物の期首残高	6,619	7,462
現金及び現金同等物の期末残高	7,462	9,179

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,094百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74百万円減少しております。
なお、１株当たり純資産額は2.31円減少しております。

(表示方法の変更)
（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、第１四半期連結累計期間より営業外費用に表示しております。これは当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、設備の更新等による費用については、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました22百万円は、営業外費用の「固定資産除却損」22百万円として組替えております。

(追加情報)
（一部の在外子会社における国際会計基準の適用）
第１四半期連結会計期間より、当社グループの事業のグローバル化や、当社グループの親会社である大同特殊鋼株式会社との会計処理の統一を図ることが有用と判断したことにより、在外連結子会社であるTHAI SEISEN CO.,LTD.の財務諸表については、国際会計基準を適用した財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。
当該会計基準により、前連結会計年度については連結財務諸表を遡及処理しております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が185百万円、総負債は54百万円、純資産は130百万円それぞれ減少しております。
前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,779	1,389	332	29,500	－	29,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	1,264	29	1,382	△1,382	－
計	27,867	2,654	361	30,883	△1,382	29,500
セグメント利益又は損失（△）	1,765	297	30	2,093	△50	2,043
セグメント資産	28,811	2,418	435	31,664	△179	31,485
その他の項目						
減価償却費	1,364	97	38	1,500	0	1,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,425	156	2	1,584	△1	1,583

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,730	921	265	30,917	－	30,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	1,543	31	1,618	△1,618	－
計	29,774	2,464	297	32,536	△1,618	30,917
セグメント利益又は損失（△）	2,088	244	△20	2,312	△59	2,252
セグメント資産	31,173	2,638	502	34,313	△250	34,063
その他の項目						
減価償却費	1,253	103	47	1,403	0	1,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	43	33	1,352	－	1,352

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	△9
全社費用※	△50	△50
合計	△50	△59

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△195	△266
全社資産※	16	15
合計	△179	△250

※　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　686.01円 １株当たり当期純利益金額　38.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　724.08円 １株当たり当期純利益金額　43.69円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,245	1,414
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,245	1,414
期中平均株式数（千株）	32,382	32,375

（重要な後発事象）

該当事項はありません。